

パキスタン

人権の実施に関するレポート・2005
民主主義、人権、労働局による発表・2006.3.8

パキスタンは人口1億6300万人の連邦共和国。国のトップは大統領で軍のトップであるペルベ・ムシャラフです。彼は1999年の民主政府転覆後権力を握った。政府のトップは首相シャウカ・アリで、彼は2004年国会で、野党の反対を押さえて選ばれた。国内外のオブザーバーは2002国会選挙（最も最近の国会選挙）に大変不備があったことを見いだした。文官当局は治安部隊をコントロールしていたが、地方警察は政府当局とは独立に振る舞う場合があった。

政府の人権報告は貧弱で重大な問題があった。以下のような人権問題があった。

- ・ 政府を変えるための市民権の制限
- ・ 法的に認められない殺害、拷問、レイプ
- ・ 貧弱な刑務所条件、恣意的な逮捕、長期の公判前の拘留
- ・ 適法手続きや個人の権利の無視
- ・ 司法の独立性の欠如
- ・ ジャーナリストへの嫌がらせ、脅迫および逮捕
- ・ 集会、宗教、運動の自由の制限
- ・ 政治的指導者の投獄
- ・ 汚職
- ・ 女性にたいする法的および社会的差別
- ・ 幼児虐待
- ・ 女性と子供の不正取引、児童売春
- ・ 障害者に対する差別
- ・ 契約労働、担保労働、児童就労
- ・ 労働者の権利の制限

政府は人身売買と戦うための重要な歩みを開始した。反人身売買の部署（ATU）は十分に機能し、人身売買者の逮捕と訴訟が増大した。軍、ATU および国際組織の協調は10月8日の地震に起因する人身売買を抑えた。治安部隊の訓練努力により人身売買犠牲者の取り扱いが改善された。

人権の尊重

セクション1：個人の（完全性の）尊重 – 以下のものからの自由を含む

a. 恣意的あるいは不法な生命の剥奪

治安部隊は、計画的な衝突や刑務所での虐待で罪人や政治的グループを不法に殺害した。人権モニターは189例の殺害を報告した。警察は、これらの死亡の多くは、容疑者が逃

げようとした時、逮捕に抵抗した時や自殺した時に生じたと言っているが、家族や報道陣はこれらの多くが計画的に実施されたと言っている。例えば、1月25日、アブ・バカ・パンワールは窃盗罪で拘束後、シンド、ミルバルカスの警察署での拘留中に死亡した。シンド市民学生連合とパキスタン人民党国會議員(PPP)による抗議(行動)に続いて、警察は、役人モハメド・ラフィク・シャル、上級検査官カミソ・カン、上級検査官補ガラム・サビル・ダスチ、および警察官モハムド・アスマムに殺人罪を申し立てた。取り調べは年末まで続いた。

3月5日、サミウラ・カルホロ、ジャイ・シンド・ムタヒダ。マハズの副委員長は、ハラの警察での拘留中に受けた拷問による重大な傷害に耐えた後死亡した。警察は、カルホロを拘留しなかったと主張した。年末の取り調べはなかった。

4月25日、サフィ・ムハマド・アスマムは、ラホール郊外のラクホダレ村の店で被疑者の保釈保証人であった殺人事件との関係で逮捕され、警察拘留中に死亡した。アスマムの息子によると、アスマムが逮捕状を見ることを要求した時、警官は彼を殴った。アスマムは警察署への途中意識を失い、アリメディカルセンターに連れていかれ、その後シャリマル病院に、そこで警官はアリが事故で死亡したと主張した。親戚の抗議にもかかわらず、警官は無罪だった。

5月20日、パンジャブ、マドニ バホディンで警察は地方のイスラム聖職者ナエム・ムード・カドリを逮捕した。翌日、警察はトラックがカドリを圧殺したと彼の家族に伝えた。しかし、9月8日裁判所の命で彼の遺体が発掘され、当局はカドリが殴られたことを確認した。年末、裁判官は5人の警官に殺人罪を課した。

9月26日、グラム・ラザタリは、パンジャブ、カイルプルの警察に拘束された後、ミルワ警察署で拘留中死亡した。警察はラザをオートバイを盗んだ罪で拘束したが、適切な逮捕書類を提出するのに失敗した。警察はラザが自殺したと主張したが、親戚は警察がラザを殺害したと強く主張した。年末に、当局は上級検事補ガラム・アヅル・ガフールをその事件との関連で逮捕した。

2004年アトックでの3人のパキスタン人民党(PPP)の労働者の死についての政府尋問は警察あるいは地方政府の関与の証拠がないと結論した。

ナザカット・カーンとセードカトバディン・サーの 2004 拘留中の死、あるいはタバサム・ジャベド・カルヤルの 2004 殺害に関して進展なし。

政府は裁判なしの殺人について警察をしばしば尋問した。懲罰と起訴の失敗と長期にわたる訴訟遅れは刑事免責の培養に貢献した。連邦管理部族領域(FATA)での治安部隊とテロリストの引き続く衝突で、その年は9人の市民が死亡した。

3月17日、バロチスタン、デラブグチで、国境警備隊は、バグチの住宅地区で過激派リーダー ナワブ・アクバル・カーンを砲撃し、67人の市民が死亡し、55人が怪我をした。

12月31日、バロチスタンのピカールで、治安部隊は、ナワル・アクバル・カーン・ブグチと関連する過激派をヘリコプターで襲撃した際、10人の市民を殺害し、43人を負傷させた。12月30、31日、バロチスタンのデラブグチ町の過激派拠点を砲撃した際の関連治安部隊の襲撃で38人の市民が死亡した。バロック民族主義者は、治安部隊によるコール地区のナワブ カイ バックス マリに連携した過激派の襲撃で市民が死傷したが人数は不明と主張した。

政治的分派により行われた政治的動機の殺害の報告があった。8月18、25日に行われた地方選挙で、争っている候補者グループ間の論争は投票所での全国的な暴力的対立になり、少なくとも55人の死者と数百人の怪我人がいた。(セクション3参照)

政治的動機による殺害はその年中発生した。例えば、1月2日、ある襲撃者が前国会議員シエド・マンゾール・フサイン・シャハンドと彼の3人の援助者を、パンジャブのテカリアンモル近くの幹線道路で待ち伏せ、殺害した。警察は政治的ライバル間の長く続く抗争を非難した。1月7日、カラチでオートバイに乗った襲撃者は、バロチ民族主義者リーダー アンバル・バジアンを殺害した。3月20日、襲撃者は、アサン・アジ、パキスタンモスリム リーグ (PML) の活動家をカラチ公園で射殺した。4月11日、オートバイに乗ったガンマンが、カラチで、ショラブ・ゴス、ムタヒダ クアミ ムーヴメント (MQM) の活動家を殺害した。

過激な宗派やテロリストに関連した礼拝所や宗教的集会への攻撃で約75人が死亡した。(セクション2参照) 3月19日、聖人の死を記念するシアとブライルビの儀式中に、ピル シエド ラクヒール シャー のジャル マグシ地区での爆弾の爆発で、40人以上の死者と100人以上の怪我人がいた。政府はその攻撃に関してテログループ ラシュカルとジャングビを非難した。5月27日、自爆犯が、シアとブライルビの儀式中にイスラマバード郊外のバリ イマーム寺院を攻撃し、聖人の死の記念日に、20人の死者と100人以上の怪我人がいた。5月30日、ラシュカルとジャングビと関係する一人の自爆犯と3人の武装犯がカラチのシアモスクを攻撃で、5人の死者と少なくとも30人の怪我人がいた。モスク攻撃に刺激され、暴徒がカラチで街頭デモを繰り広げた。暴徒は、ケンタッキー フライド チキン レストランを燃やした際、6人を殺害した。9月22日、ラシュカルとジャングビのメンバーは、ラホールで2個の爆弾を同時に爆発させ、6人の死者と26人の怪我人がいた。

6月4日、カラチの反テロ法廷はガル ハサンに有罪の判決を下し、シア モスク の自爆(5月)に対し彼に死刑を宣告した。2004 礼拝所襲撃事件には進展がなかった。

宗教的過激組織は、政府役人とイスラム教の異分派の大物の殺害および殺害を試みた。(Sec 2.c を見よ)

外国のテロリストと地方部族の同調者は軍人、政府役人、FATA内の政府派部族の長を攻撃し、殺害した。例えば、1月22日、不明のガンマンが、モハムド・イブラヒム・カーン・メスド、南ワジリスタン、マッキーンの部族平和委員会上級副委員長を、タウダ・チーナの自宅で射殺した。5月29日、過激派は前連邦大臣で政府派部族長 ファリドゥラカーン、彼のいとこ、ボディガードを、南ワジリスタンで彼の車を襲撃し、殺害した。7月22日、」不明のガンマンミル・ザラム・カーン、アーマドザイ ワジル族の政府派族長を、南ワジリスタン、ワナで彼の車を襲撃し、殺害した。彼の二人の兄弟と甥も攻撃で死亡した。

名誉殺人主な犠牲者である女性にとって問題である。地方の人権組織はその年の 1211 件を文書で記録したが、それ以上のものが未報告にされた。(Sec 5 を見よ)

1月18日のインドとの国境であるカシミールのコントロールラインを越える砲撃では、犠牲者はなかった。

b. 行方不明

政治的動機による行方不明者の報告はないが、警察や治安部隊は、隔離され、居場所の情報を与えられない囚人（特に、テロや国家の安全の事件）を保持している。例えば、6月4日、スワットの情報局は、叔父のガル・ハッサン、ラシュカルとジャングビのメンバーからテロの訓練を受けた疑いで、アリファ・バロチとサバ・バロチ姉妹を拘留した。8月22日、内務省は彼女たちの居場所の情報をペシャワルの高裁に出すのを拒否した。しかし、9月20日、ガル・ハムダナ、3ヶ月間失踪していた姉妹の親戚が現れ、情報局が彼女を姉妹が拘留されている場所と同じ所に隔離されていたことを主張した。1月に、治安局は2004年にラホール大学で拘束されたオランダ人を解放した。オランダ人と同じ時に行方不明となったイギリス人については新しい情報はなかった。

PPPは与党PMLの党員がシンドで、地方選挙の推薦書を作れないようにするために、アワン・ドスト陪審員を支持するPPPの候補者達を誘拐したと主張した。例えば、チャチロのタルバルカル地区で、PML支持者は、モト・メガワルとジアン・チャンド・メガワル（ユニオン カウンシル サランジアルの市長と副市長のアワム・ドスト候補者）を彼らの支持者と一緒に誘拐したとされている。PMLはかかる誘拐を否定し、パキスタン選挙委員会（ECP）は調査したがかかる事を支持する証拠は何もないと主張した。しかし、国際査察員は容疑に信憑性があることを認めた。

c. 捷問と他の残酷で、非人間的 あるいは下劣な取扱または処罰

法律は拷問と他の残忍で、非人間的あるいは下劣な取扱を禁じている。しかし、治安部隊は拷問や虐待をした。警察は有罪判決を得るためにこの条項を使用しなかったけれども、反テロ法の条項には、強制された自白が特別な法廷では証拠として採用される。

治安部隊隊員は、国中で監禁中の人々を拷問し続けた。人権組織は、拷問の方法には殴打、タバコでの焼けど、足の裏の鞭打ち、長期の隔離、電気ショック、食事や睡眠の拒否、逆さ吊り、足かせによる脚の強制拡張があることを報告した。治安部隊隊員は尋問中に夫人や子供をレイプしたと報告されている。人権と法律扶助のための非政府組織（NGO）の弁護士は年間の拷問件数 1356 件を報告した。拷問は、時折、死亡や負傷を引き起こした。（Sec 1.a を見よ）4月に、シャビル・フサイン、ザファル・アバスおよびムハマド・サディクは、警察が虚偽の窃盗罪で彼らを拘束し、拷問したと主張した。パンジャブのハフィザバッドでの拘留中、警察は告訴人の前で、彼らを殴打し、小便を飲まされたり、泥を食べさせたり、逆さづりにしたとされている。ラホール高裁は警察に関与した警官に対する実情を記録するよう命じた。

6月23日、パハリの警察は激しく殴打し、警官と論争した後、囚人モハマド・フサインの唇を縫い合わせた。年末に、当局は関与した7人の警官を停職処分にした。

国連はコンゴー（MONUG）の国連使節団に任命されたパキスタンの平和維持軍を組織の性的虐待事件に巻き込んだ。政府はこれらを調査し、処罰する方策を講じた。3月に、人権監視（HRW）は、2004年8月に国内外の治安部隊は密かに2人の外国人、ザイン・アフザルとカシャン・アフザル兄弟を拉致し、テロ活動の自白を引き出すために拷問したと報告した。HRWは当局が4月22日兄弟を無罪で解放した。

2004年のいずれの事件にも進展はなかった。

刑務所の条件は国際的な基準を満たしておらず、金持ちや有力な囚人のものを除いて、極端に悪かった。詰め込み過ぎが広くいきわたっていた。パキスタン人権委員会(HRCP)によると、89,370人の囚人が最大36,075人収容するために建てられた87の刑務所に収容されていた。

刑務所の不十分な食料が、家族や友人の助けて食事を補うことができない囚人達を慢性の栄養失調にした。医療を受けることも問題であった。外国の囚人は、本国送還費用を支払わないため、刑期が終わっても刑務所に長く留まることがしばしばであった。

当局は、通常、囚人に手枷足枷をかけた。手枷足枷はきつく、重く、苦しかった。場合によっては、壞疽や切断に至ったと言われている。

警察は女性の拘留および囚人を男性と別にした。子供罪人は、建物は別であっても、大人と同じ刑務所に収容された。警察はしばしば拘留者と有罪の罪人を分離しなかった。精神

病の囚人は通常適切なケアが足りず、一般囚人と分離されなかった。

囚人の暴動についての報告があった。5月12日、囚人は、補助管理人と8人の警備員を人質にして、スクル中央刑務所を支配下においた。囚人は刑務所警備員の貴重品窃盗の疑いに抗議していた。暴動を鎮めるために呼ばれた警察は囚人に発砲し、囚人1人死亡、26人が負傷した。パンジャブの刑務所司令官は事件の調査を命じた。6月24日、サルゴダハ刑務所の囚人は虐待に抗議するため2人の補助管理人と4人の看守を人質にとった。次の衝突で、9人の囚人と1人の警備員が負傷した。囚人の一人は、後に、暴動で受けた怪我で死亡した。

当局は、レイプを含む女性虐待の苦情に対応する女性職員ばかりの特別な女性だけの警察署を作った。女性の地位のための政府・国家委員会は女性だけの警察署が人材不足で大部分が有効に機能していないと抗議した。裁判所の命令と規則は男性警察官が女性容疑者と接触するのを禁じているが、男性警察官は通常の警察署で女性を拘束し、尋問した。女性の権利 NGO によると、年末に、全国の刑務所に約3389人の女性がいた。

最高裁は、青少年司法制度条例を憲法違反として却下した 2004 年 12 月のラホール高裁の判決を無期限停止とした。その条例は通常の刑法にはない青少年罪人のための多くの保護を与える別の手続法である。当局は子供達を大人と同じ手厳しい条件、裁判の遅れ、虐待のもとで獄中においていた。地方の NGO は、3430人の子供が刑務所にいると推定した。子供の罪人は、成年になるまで、カラチとバファワルプールにある 2 つの全寮制の矯正学校の 1 つに送られた。虐待と拷問はこれらの施設でもあったと言われている。栄養と教育は不十分であった。家族は子供たちを訪ねたり食べ物を運ぶのに賄賂を払うことを強いられた。施設の職員は、これらの施設に投獄された子供たちに麻薬を不正売買したと言われている。

シンドの地主と地方の部族は不法な私的刑務所を運営した。

政府は、人権監視者、家族、弁護士がある制限下で囚人や拘留者を訪問するのを認めた。
(Sec 1.d 参照) 地方の人権監視者の訪問は年中認められたが、国際赤十字(ICRC)が嫌疑をかけられたテロリスト拘留者に接触することを拒否した。

d. 警察と治安組織の役割

警察はまず国内治安の責任を持つ。7月23日交付された警察命令条例（2回目改定）では、警察の指揮は、ナジームで知られている選挙で選ばれた地方最高責任者が行う。レンジャー、国境警備隊、国境保安隊のような民兵組織とイスラマバード首都警察は内務大臣の指揮下にある。地方政府は、法と秩序の活動（作戦）を援助するときには民兵組織を指揮する。幾つかの宗教的休日には、政府は公衆の秩序を維持するため細心の注意を払う地域には正規軍を展開した。

警官隊の有効性は、地域で、比較的良いから全く無効と大いに異なる。警察隊の幾人かの隊員は多くの重大な人権虐待を行った。虐待を処罰することができないことが刑を免れるという風潮を作った。警察と刑務所の職員は、しばしば、囚人や家族からお金をゆすり取るために虐待や脅迫をした。検事長、地方警察官、地方ナジーム、地方の内務大臣あるいは首相、連邦内務大臣あるいは首相あるいは裁判所は虐待の内部調査と行政上の制裁措置を命ずることができる。行政機関や警察の役人は刑事訴追を勧告する、法廷は刑事訴追を命ずることができる。警察は、ある場合には、宗教上の少数派、特にキリスト教徒、アフマディスおよびシーア派を社会的攻撃から守ることに失敗した。(Sec 2.c および 5 参照)

警察内には汚職がはびこっていた。警察は本物の訴状の手続きをするのに料金を課し、偽りの訴えをするのにお金(賄賂)を受け取った。刑罰(課徴金)を避けるための賄賂は普通のことであった。人々は、敵対者に恥をかけさせ、個人的な立腹に仕返しをするため警察にお金を払った。汚職は警察署(SHO)で突出していた。ある警察署は、身代金目的で逮捕を行い、不法収入を増すために無許可の警察署を設置した。

警察は、技術と人権の両方で、すべてのレベルで、警官の正規のトレーニング、再トレーニングを開始した。ムシャラフ大統領は、7月23日、2002年の警察命令を再交付、修正した。警察の取り締まり責任を州から地方に移し、主任指揮者として地方レベル長官を設置した。命令は、また、2002年以来設置されつつあった地方取締組織の即時設置を要求している。政府は、これらの改革で警察が地方社会により責任を持つようになると主張した。反対派は警察隊を政治に利用することを非難した。

逮捕と拘留

最初の情報報告(FIR)はすべての逮捕の法的基礎である。訴状が犯罪が行われたという明らかな証拠を示しているならば、警察はFIRを発行してよろしい。FIRにより、警察は名指しされた容疑者を24時間拘留し、その後は、警察が捜査のため拘留が必要であることを示せば、判事だけが追加の14日の拘留を命ずることができる。実際は、当局は拘留に関するこれらの制約を十分には順守しなかった。FIRはしばしば嫌がらせあるいは脅迫の証拠なしに発行された。警察は、通常、捜査拘留のための判事の承認を求めず、裁判所が異議を申し立てるまで、容疑なしに拘留した。隔離拘留が行われた。(Sec 1.c 参照)求められた時、判事は必要性の参考資料なしに隔離拘留を認めた。不十分な証拠の場合、警察と判事は共謀して、新しいFIRの発行で法律的に与えられる14日以上拘留を実施した。警察は、時々、開放にお金を強要するため、容疑なしにあるいは虚偽の容疑で、個人を任意に拘留した。何人かの女性は拘留され繰り返す虐待を受けた。(Sec 1.c および 5 参照)警察は、また、容疑者が降参するようにするために、指名手配の罪人の親戚を拘留した。(Sec 1.f 参照)法廷は、死刑裁判に限って、貧困者に弁護士をつけた。ある場合には、人々は囚人に会うために賄賂を払わねばならなかった。外国の外交官は、法廷に現れたときのみ囚人に会うことができた。また刑務所訪問で、自国の市民と会うことが許

されている。地方の人権活動家は刑務所への接触にはほとんど制約がないと報告した。

地方の調整役人は90日間の予防的拘留を命じてよい。しかし、人権監視者は囚人が6カ月まで予防的拘留をされた事例を報告した。人権組織は、テロ組織に関係しているうとの理由で多くの個人が無期限の予防的拘留をされていると報告した。判事は、捜査に必要な14日までの拘留継続を許可できる。汚職事件では、国の説明責任局（NAB）は、裁判所の同意が15日毎に保障されるなら、容疑者を無期限に拘留してよい。（Sec 1.e 参照）

法律には、拘留者は逮捕後30日以内に裁判を受けねばならないと明記されている。フードと標準の刑法の両方で、保釈できるのとできない犯罪があった。保釈保留の裁判は保釈可能な犯罪に求められ、10年以下の判決の保釈不可の犯罪に対しては法廷の裁量で許可される。事実、判事は警察や地域社会の要求、賄賂の支払いによって拒否した。多くの場合、裁判は犯罪の告訴後6ヶ月まで開始しなかった。ある場合には、人々は犯罪の最長判決より長い期間、裁判前に拘留された。人権NGOは、囚人の45～50%が裁判を待っていると推測した。

以前と同様に、政府は予防的拘留、大量逮捕そして抗議、政治的集会、市民の暴動を鎮圧するための過剰な部隊を利用した。（Sec 2.b 参照）

数十人のマハジル クアミ 運動-ハキキ（MQM-H）活動家が、1999と2003年の間に逮捕され、投獄された。何人かは容疑なしに。

人権監視者によると、女性囚人の33%はフード法令の違反に関連して、不倫についての裁判を待っていた。これらのケースの大部分は支持する証拠なしに告訴され、裁判はしばしば数年かかり、保釈は拒否された。

特別な規則が、NABによるケースあるいは反テロ法廷の前に、適用される。NABケースの容疑者は容疑なしに15日間拘留（裁判所の同意で更新）され、判決前には弁護士との接触は許されない。説明責任判事は保釈を認めないかもしれない。NAB委員長は拘留人の解放を決定する唯一の権力を持っている。反テロ法廷は、法廷が被告人が有罪であるもっともらしい根拠を持つならば、保釈を認めない。治安部隊は、法廷への参考資料なしに、テロ容疑者の活動を制限し、彼らの財産を差し押さえ、容疑なしに彼らを1年まで拘留できる。

6月9日、政府はムクチアル・メイ（アカ・ムクタラン・ビビ）に、彼女の要求で、警護特別部隊を割り当てた。ムクチアル婦人は、2002年の彼女の集団レイプ（彼女の弟によってなされた違反の嫌疑のため村の協議会が命じたものであったが）で有罪となった5人の男の解放を法廷が命じたことで自分の安全を心配した。人権グループは、政府はムクチアル婦人が彼女の経験を公にするため海外旅行を望んでいるのを知り、警護部隊が彼女の動きと交信を監視し、彼女を事実上の自宅軟禁にしたと抗議した。ムクチアル婦人は、

仮にではあるが、彼女が国を離れるのを禁止する出国規制リスト(ECL)にのせられた。年末に、政府は彼女の名前をECLから削除し、国外に旅行するのを許した。(Sec 1.e, 1.f, 2.a, 2.d および 5 参照)

e. 公平な公開裁判の拒否

法律が独立な裁判を規定しているが、実際には、裁判は、すべてのレベルで管理部門の影響下にあった。下位法廷は腐敗しており、非効率で、宗教的、政治的大物からの圧力にさらされている。裁判官昇進の政治的性格は司法システムへの政府支配を増大させた。実現されない裁判官の地位や非効率な司法手続きは裁判や上訴に重大な未処理分をもたらした。非政治的ケースでは、高裁や最高裁は一般的に信用されていた。

重複したり裁判権の競合する幾つかの法廷システムがある。刑事、民事、個人の地位、テロ、商売、家族、軍隊

裁判手続き

刑事、民事および家庭裁判システムは、開かれた裁判、無罪推定、弁護士による反対尋問、判決の上告を与える。陪審裁判はない。限られた数の判事、訴訟の大きな積み残し、長い法廷手続き、政治的圧力により、訴訟は数年かかり、被告はしばしば出廷しなければならなかった。弁護士が変われば訴訟は再出発である。

反テロ法は、暴力犯罪、テロ活動、宗教的憎悪を扇動する言動、反国家犯罪を裁くのに政府が特別に簡素化された法廷を利用するのを許可している。この法廷への訴訟は7日以内に結審されるが、判事は要求されば期間を自由に延長できる。通常の手続きでは、高裁や最高裁がこれらの法廷から上訴を聞く。人権活動家はこの迅速化された並列システムを、より政治的操作を受けやすいと批判している。

特別責任説明法廷は、金持ちの債務者による政府ローンの焦げ付きを含む汚職の訴訟やNABによって持ち込まれた訴訟を裁く。(Sec 1.d 参照) NABはビジネスの失敗や小口不履行者を対象にしていない。責任説明法廷は30日以内に訴訟を裁くことが期待されている。説明責任訴訟には有罪の推測がある。

NAB訴訟が個人の政治的所属とは独立して追求するという政府の抗議にもかかわらず、野党の政治家は起訴されやすかった。(Sec 1.d 参照) NABは軍や司法のメンバーを起訴しなかった。

公判レベルで、通常の刑事法廷では夫婦間でないレイプ(Sec. 5 参照)、婚外セックス、ギャンブル、アルコール、財産犯罪を有罪にするフード法令の違反を含む訴訟を聞く。フード法令は証拠の厳しい基準を定める。それは、コーランの刑罰が適用される訴訟(Sec

1.c および 5 参照)に対して、男と女、イスラムと非イスラムを区別している。より軽い非宗教的な刑罰を含むフード訴訟では、異なる重みが財政的義務や将来の寄与を含む問題についての男性と女性の証言に与えられる。

ムクチアル・ビビの集団レイプ事件の最高裁 4 月 14 日判決は、フード訴訟での上訴処理の手続きに絞り込んだ。2 年以上の判決になるすべてのフード訴訟の最初の訴え法廷は連邦シャリアット法廷と法律で名前が付けられている。しかし、最高裁は、州の高裁がフード訴訟の訴えを聞くことを決めている訴訟では、連邦シャリアット法廷は州高裁の決定を再調査する権限を欠いていると決定した。最高裁の法廷のシャリア法廷が上訴の最終法廷である。しかしながら、4 月 14 日判決は、最高裁法廷にシャリア法廷をバイパスすることを許すものであり、かかる上訴訴訟の裁判権を自分の権利にしたものである。

連邦シャリアット法廷は、イスラム教居住者と矛盾する判決をする法律制定をひっくり返すかもしれない。しかし、かかる訴訟は最高裁のシャリア法廷に上訴され、新しいルールで、最高裁法廷で最終的に審問される。

法律は、犠牲者あるいはその家族が金銭的賠償（ディヤット）あるいは肉体的賠償（キサス）と引き換えに刑事被告を許すことを許可している。特に北西国境州（NWFP）やシンドの名誉訴訟では、ディヤットが行使されている間キアスは決して使用されない。

FATA は別の法的システム、国境犯罪規則であり、集団責任の原則を認めている。当局は、部族による逃亡者の降服や処罰の結果が出るまでの間、逃亡者の部族の仲間を拘束あるいは逃亡者の村を遮断する権限が与えられている。部族長は FATA の正当性に責任を負っている。彼らはイスラム法と部族の慣習に従い聞き取りを実施する。被告は法的表現、保釈、上訴の権利を持たない。通常の刑罰は罰金である。連邦公務員は部族の機関に進行状況を監視させ、14 年までの投獄期間を課してよい。

シンドやパンジャブの封建的な地主、パシュタンやパロック地区の部族のリーダーは確立された法的システムを無視するジルガスを持ち続けた。このようなジルガスは（特に田舎の方で一般的であるが）は抗争を処理し、犯罪者に罰金、投獄、死刑を含む部族の刑罰を課した。パシュトン地域ではジルカスはパシュトン部族規約の概要の下に置かれている。この規約の下で、男とその家族や部族は、彼らの名誉を回復するため、犯罪者に復讐する義務がある。しばしば、これらの論争は女性や土地について生じ、暴力が発生する。（Sec 5 参照）年末に、最高裁は、メルワラでのムクチアル・ビビの 2002 年集団レイプの 5 人の容疑者に課された死刑宣告の上訴を審問中であった。

政治的囚人

幾つかの政治的グループは、それらのメンバーが政治的所属を基に逮捕にマークされたと抗議した。（Sec 1.c および 1.d 参照）パキスタンモスレムリーグ・ナワズ（PML-N）

のリーダージャベド・ハシュミは2004年に扇動罪で有罪宣告され、獄中にあった。

f. プライバシー、家族、家庭、交信の恣意的妨害

法律は、大部分の場合、人に対してではなく財産に対する法廷が発行した捜査令状を要求する。しかし、警察は、通常、この要求を無視し、時々、捜査中に盗み取った。警察は不法に侵入しても罰せられることはほとんどなかった。反テロリスト法で告訴された場合、治安部隊は令状なしに事件に関連した財産を捜査し獲得することができた。

政府は政治家、政治活動、疑わしいテロリスト、疑わしい外国の情報機関を監視する幾つかの国内情報部局を持っていた。最高裁の命令にもかかわらず、確かな報告は、当局が必要な法廷の承認なしに盗聴器を使い、また手紙を途中で取り開封したことを示した。反テロリスト法に従って、政府は幾つかの宗教過激者やテロリストグループの活動と会員資格を禁止した。しかし、政府が禁止したグループの多くは依然活発であった。

政府は一般に結婚する権利に干渉しないが、地方役人は時折有力家族が家族の反対する結婚を妨げるのを助けた。政府、また、家族が結婚に対してあるいは他の家族メンバーの希望に逆らって離婚しようとするメンバー（通常は女性）を罰する事件を精力的に起訴した。イスラム教に改宗するや、以前の宗教の儀式でなされた女性の結婚は解消と考えられた。一方で、改宗した男性の結婚はそのままであった。（Sec 2.c 参照）

ある場合には、当局は、逮捕令状の受取人である家族メンバーに降参するのを強いる親戚を拘留した。（Sec 1.d 参照）

セクション2 市民の自由の尊重（以下のものを含む）

a. 言論と出版の自由

法律は言論と出版の自由を与える。市民は、一般には、公共の問題を自由に討議したが、ジャーナリストは脅迫され、他の者は自己検閲を実施していた。

多数の英語やウルドゥ語の日刊、週刊の新聞や雑誌があった。すべては独立であった。情報省は国の主要無線サービス、パキスタン アソシエイテッド プレスト（A P P）を管理・経営した。それは政府と国際ニュースの地方メディアへの公式通信事業者である。幾つかの小さい私有の無線サービスは自己検閲を実施していた。外国雑誌と新聞は入手できた。多くは自由に活動する国内記者をかかえていた。

新聞は自由に政府を批判した。政府の政策の糾弾や政治リーダーや軍の作戦の手厳しい批評は普通のことであった。しかし、政府は政府やその政策に批判的である新聞に対する報復に従事していた。5月21日、政府は連邦政府が Nawa-I-Waqt と The Nation に広告

を出すのを禁止した。州や地方政府がこれらの新聞に広告を出すのは自由であった。禁止は8月22日に解除された。6月に、シンド州政府は州政府が、首相を含む財政スキヤンダルの批判的報道のため、ダウングループによって運営されている新聞に広告を出すのを禁止した。

政府はパキスタンテレビとラジオパキスタン、唯一の自由な国有電子放送事業者を直接所有し、コントロールした。半私有のシャリマル テレビ ネットワーク（政府が過半数の所有権を持つ）は放送領域をその年に拡大した。これら3つはニュース報道に政府の見方を反映した。民間ケーブルおよび衛星チャンネル、Geo, ARY, Indus および Khyber は国内のニュース報道を放送し、政府を批判した。多くの国際ニュース局を持つケーブルと衛星テレビは一般に手頃な価格だった。民間ラジオ局は主要な市にあるが、それらのライセンスはニュースプログラムを禁止した。幾つかのチャンネルは、国内政治の討議を注意して避けてはいるが、この制限をトークショーで回避した。BBCや Voice of America を含む国際ラジオ放送も利用できた。

政府は年中ジャーナリストを逮捕し、嫌がらせをし、脅迫した。例えば、7月18日、軍警察がペシャワルにあるヨーロッパのドキュメント映画会社レオン・フラムホルク、ダビッド・フラムホルク、タヒル・シャーを軍事施設をフィルムに撮った罪で拘留した。8月3日、尋問した後、パキスタンの役人は軍事施設の撮影を否定し、軍が、監禁中、大使館や家族と接触するのを拒否して彼らを残忍に取り扱ったと抗議した3人を強制送還した。7月24日、警察は、表向きはシンドのチーフ大臣の命令で、ラシッド・チャンナ、カラチの The Star の上級記者を拘留し、12時間以上彼を拘束した。チャンアはチーフ大臣と内閣を批評した幾つかの記事を書いた。

3月25日、ケッタの特別反テロ法廷はジャーナリストカワル・メーディ・リズビの2004年の逮捕に関連するすべての罪を取り消した。

好戦的な過激派グループはジャーナリストを殺害、嫌がらせ、肉体的襲撃を行った。例えば、1月19日、30人のイスラム教主義者の成年のグループは、カラチの新聞のジャン・ググループのオフィスと Geo TV のオフィスを襲撃し、家具、装置、車を破壊し、警備員に怪我をさせた。青年は、表向きは、Geo TV の性についてのトークショーと同様に、ジャンに掲載されたイスラエルの副首相シモン・ペレとのインタビューに腹を立てた。2月7日、過激派はジャーナリスト アミル・ナワブ・カーンとアラー・ノール・ワジルを、南ワジリスタンのワナ近くで、待ち伏せて殺害し、ジャーナリスト アンワル・シャキルを負傷させた。12月5日、不明の襲撃者がジャーナリスト ハヤトラ・カーンを北ワジリスタンから誘惑した。カーンは年末には行方不明のままであった。（Sec 1.d 参照）

以前と違って、政府は直接または間接的にメディアを監視しなかった。しかし、メディアの出口は自己検閲が実施され続けた。

インドのジャーナリストへのビザ制限は7月22日に緩和されたけれども、入管当局はラホール国際空港で、妥当なビザを所有していたにもかかわらず、インドの7人のジャーナリスト、ハリデ・バウェジャの入国を拒否した。彼女は、入管の役人が、彼女がブラックリストにのっていると語ったと抗議した。外務省はこの主張を否定した。

反テロリスト法は宗派間の憎悪を扇動する資料や禁止された組織の資料を所有あるいは配布するのを禁じている。政府による過激派への弾圧の一部として、大統領ムシャラフは過激な出版に対応策を講ずるように警察に命令した。例えば、7月15日、カラチの警察は、テロリストグループを公然とサポートする禁止された出版物である過激週刊誌 Zarab-e-Islam の2人のマネージャー、過激派週刊誌 Zarab-e-Momen の売人を逮捕した。7月19日、カラチ警察は過激派週刊新聞 Friday Special, Wajood, Ghazi および過激派日刊新聞 Ummat を発行禁止にし、Wajood の編集長、Friday Special の副編集長を、過激派の意見を奨励した理由で逮捕した。カラチの手入れで逮捕された者はすべて保釈されたが、年末には反テロリスト法での刑罰に直面した。

法廷判決は予言者（イスラム教の教祖）を冒涙したものは誰でも死刑宣告を命じた。法律では、コーランの冒涙に対して終身刑、宗教感情の侮辱を意図した他の宗教的信条の侮辱に対しては10年以下の禁固である。（Sec 2.c 参照）8月7日、パンジャブ州政府は、パンジャブ州ジャングのアフマディ教の2つの出版物の停止を命じた。警察はアフマディ教団の雑誌 al-Fazl の編集長 サミ・カーンを保護拘置にし、後日開放した。その動きは、出版物がイスラム教の宗教的感情を侮辱したという地方のイスラムリーダーからの抗議に従つたものであった。州内務局は、最終的には、出版物の再開を許可した。外国の本は再印刷まえに政府の検閲をパスしなければならない。本と雑誌は自由に輸入できるが、好ましくない性的あるいは宗教的内容の検閲が必要である。わいせつな文学、政府によって広く定義されたカテゴリーは差し押さえになりやすかった。テレビ局は、汚職、社会的特権、麻薬、女性にたいする暴力、女性の不平等を含む以前にはタブーであったテーマのドラマやドキュメンタリーを放送するが、幾つかの微妙な内容のシリーズが放送前にキャンセルされた。

以前と違って、政府がインターネットへのアクセスを制限したという報告はなかった。

政府派、一般には、学問の自由を制限しなかったが、政党に結びついた学生組織によって助長された暴力と不寛容の雰囲気が学問の自由を制限し続けた。幾つかの大学のキャンパスで、全パキスタン モハジル 学生組織（APMSO）（MQM と関係）やイスラミ ジヤミア タラバ（IJT）（JI と関係）と関係がある武装学生グループが、言語、講義項目、試験のやり方、成績、原則、服装について、他の学生、教官および大学管理者と衝突した。これらのグループはしばしば試験で不正行為をしやすくしたり、スタッフの雇用に干渉したり、大学への入学が認められた者に影響を及ぼしたり、時々、研究所の資金の使用に影響を与えた。このような影響は、反対集会、キャンパスメディアのコントロール、集団暴力の脅迫を組み合わせて達成された。これに対して、当局は多くのキャンパスでの

政治的活動を禁止したが、効果は限られていた。例えば、2月14、15日、APMSOとJITはカラチのS.M.芸術と商業大学で暴力的戦いを行った。少なくとも、8人の学生が暴動で負傷した。警察が介入し36人の多くの学生が逮捕された。9月28日、APMSOとJITはカラチ市グルベルグの政府市立大学で暴力的戦いを行なった。警察は暴力で少なくとも11人の学生を負傷させた。

b. 平和な集会と結社の自由

法律では、平和に公共の秩序の観点から法で規制された武器なしで集会する自由、結社の自由がある。政府は、一般には、これらの権利を順守したが、幾らかの制限はあった。

集会の自由

政府は年間を通して行われる多くの反対集会やデモを許可したが、田舎での行進の許可を拒否した。アフマディー教は、1984年以来、どんな会議あるいは集会も禁止された。
(Sec 2.c 参照)

時々、警察はデモに対して、予防拘留と過剰部隊を使った。4月に、政府はアシフ・アリ・ザルダリ、ベナジル・ブットの夫がツバイへの旅行から戻った記念にラホールで計画されたPPPの行進を阻止するため大量の予防拘留を行った。4月14-16日、警察は、計画された行進のためラホールに進む約1万人の公務員、リーダー、活動家を拘留した。4月16日、ラホールに着くや否や、警官は、自宅に戻る商用飛行機からザルダリに付き添い、PPPがレセプションや行進を実行するのを有効に妨害した。4月21日に新しい行進を計画したとのPPPリーダーの発言で、ラホールとファイサラバードの警察は200人の活動家を予防拘留にした。警察は、逮捕の1ヶ月以内に拘留したすべての者を開放した。5月15日、ラホール警察は、HRCPと人権共闘委員会が組織した男女混合マラソンの参加者を強制的に散会させた。マラソンは、グジランワダの類似の行事のイスラム教徒による分断に抗議するものと思われた。警察は40~50人の行事への参加者を拘束した。逮捕された大部分は軽い負傷を負った。政府はイスラム過激派からの暴力を阻止するためマラソンを禁止したと主張した。5月21日、主催者と政府の話し合いで、行事は進められた。

過激派は、また、公の集会を妨害した。4月3日、数百の活動家が Muttahida Majlis-j-Amal(イスラム政治党派間の連携)は、グジランワダの男女混合マラソンの参加者、組織者、見物人、警官を攻撃するため、火炎瓶、こん棒、レンガを用いた。活動家は19台の車に放火し、競技場や近くの建物の窓ガラスを壊した。警察は秩序を回復するため、警棒、催涙ガス、空への発砲を使った。衝突で怪我人15人がでた。警察は、マウラナ・カジ・ハミドラ、国会議員を含むMMAと関係する100人以上の活動家に対し訴訟の手続きをした。

以前と違って、当局は宗教的政党のリーダー達の国内での動きを制限しなかった。

結社の自由

法律では、政府の条例や法による制限に従う結社の権利がある。NGOは、1960 共同の社会と会社条例のもと、政府に登録するよう要求された。NGOは登録について政府との問題を報告しなかった。幾らかは登録なしで活動し続けたが起訴されなかった。

c. 宗教の自由

法律は、適切な規定が、少数派が彼らの宗教を明言し実行できるために作られると述べている。しかし、政府は宗教の自由を制限した。イスラムは国の宗教であり、憲法は法律がイスラムと矛盾しないことを要求する。すべての市民は冒流法（アラーの神の冒流を許さない）のようなシャリアの条例に従った。イスラムからの改宗に反対する報復と報復の脅迫があった。宗教少数派のメンバーは暴力と嫌がらせにさらされた。警察は、時々、かかる行動を阻止したり、そのようなことをする人々を処罰することを拒否した。大統領と首相はイスラム教徒である必要がある。上院議員や国會議員（非イスラム教徒を含む）と同様に、首相、連邦大臣、州の大蔵は、「パキスタン創立の基礎であるイスラム主義を維持する努力をする」と宣誓しなければならない。（Sec 3 参照）

宗教グループは承認され登録されねばならない。政府がこの登録を拒否したという報告はなかった。

法律は、モスリム派であると考えられるアフマディ教団は非モスリム少数派であると宣言している。約2百万人いるアフマディー教徒は、法によってモスリムの挨拶をする、礼拝所をモスクとよぶ、イスラムの祈りを唱える、ハジあるいはラマダンの断食をすることを含むどんなモスリムの慣例を行うことも禁止されている。アフマディー教徒は、改宗、集会の開催、資料の配布を禁じられている。パスポート申請や投票登録書類を含む政府の様式は、すべての人に、アフマディー信仰の創設者を非難するモスリムとしてリストアップされること希望することを要求している。3月に、政府は機械読み取りパスポートに宗教欄を復活した。（Sec 2.d 参照）アフマディー教徒は、しばしば、政府の雇用や政府学校への入学で差別された。

イスラム、コーラン、予言者に対する軽蔑的な言動を禁じている冒流法による抗議はビジネスや個人的論争を解決したり、宗教的少数派や改革的モスリムに嫌がらせをするために利用された。大部分の抗議は多数派スンニ派に反対して申請された。大部分お冒流訴訟は、最終的には、上訴レベルで却下されたが、被告は、しばしば、数年の間監獄で最終判決を待った。法廷はしぶしぶ保釈したり、宗教的過激グループからの暴力を恐れて被告を無罪にした。1月4日に、大統領ムシャラフは、苦情手続きを改訂し上級警官に訴訟を審査する際間違った罪を課さないよう要求する法律案に署名した。その年は、冒流法で、3件が

有罪、5件が無罪、他の67件係争中であった。

すべての宗教的グループは礼拝所建設や土地の獲得に官僚的遅れと賄賂の要求を経験した。政府はアフマディ教徒が礼拝所を建てるのを妨害した。

Islamiyyat (イスラム学)は州立学校のすべてのモスリム学生に必須である。他の信仰の学生はかかる授業は免除されているが、実際には、先生はイスラム学を終了するよう多くの非イモスリムの生徒を誘った。

ヒンドゥ社会は、特にインドとパキスタンの関係が緊張した期間、治安部隊から嫌がらせと賄賂の要求をされた。

社会的虐待と差別

スンニとシア過激派の派閥間暴力はその年続いた。モスクや宗教的集会への攻撃でほぼ75人が死亡した。(Sec 1.a および5)

キリスト教徒とアフマディー教徒は宗教的暴力のターゲットだった。例えば、3月28日、5人のガンマンがラホールの教会で復活祭の儀式から帰ろうとしていたキリスト教徒に発砲し、1人死亡、7人が負傷した。警察が2人の襲撃者を逮捕したその攻撃の動機は地方のモスリムとキリスト教社会の土地紛争のようだった。4月に、不明の襲撃者が牧師シャムーン・ババルと彼のカソリックの運転手ダニエル・エマヌエルを誘拐し、殺害した。警察は、その2人の男は縛られたまま拷問され、数回発砲されたと推測した。彼らの遺体はペシャワルの路上に放置された。警察は、ババルの息子の非宗教的ビジネス活動が犯罪の動機要因であると推測した。しかし、全パキスタン少數派同盟（APMA）は殺害が宗教的動機による信じた。10月7日、不定のガンマンが、パンジャブ州バホーディン、モングのアフマディ教の礼拝儀式で発砲し、8人が死亡、14人が負傷した。(Sec 1.a 参照)

11月12日に、キリスト教の男がコーランを冒涜したとの申立の後、怒った暴徒がパンジャブ州ナンカナシャヒブ地区、サングラ丘の5つの教会に火をつけ、キリスト教の財産を破壊した。11月11日の夕方から12日の朝にかけ、地方モスクは大衆にスピーカを使って冒涜に対する復讐行動を扇動した。NGOは、地方役人がアナウンスに参加したことを報告した。年末に、衝突に参加しテロの罪で逮捕された200人の内88人が刑務所にいた。

アフマディ教徒のリーダーはスンニ過激派の宗教的指導者（ムッラ）とその部下は時々、パンジャブの中心にある主要なアフマディ教徒の町で信仰の中心であるラブワの通りを行進したと告発した。100～200の群衆に支えられ、宗教的指導者（ムッラ）はアフマディ教とその創設者を冒涙し、時折、衝突になる状態を作った。アフマディスは、一般に、これらの行進の間、警官はいるが、衝突を避けるために介入しなかった。

アフマディ、キリスト、ヒンツウ、とシーア派モスリム社会は政府機関を含む雇用、学校への入学における重大な差別を報告した。

国内にはユダヤ人はほとんどいなかったけれども、反ユダヤ感情は広く拡がり、反ユダヤや反シオニストの記事がよく出版された。

より詳しい検討は2005年国際信仰の自由報告を見よ。

d. 国内の移動、海外旅行、海外への移住、本国送還の自由

法律はこれらの権利を与えていたが、政府はそれらを制限した。政府は、FATAの一部を含む制限された地域に入るのに特別な許可を要求した。

法律は、イスラエルへの旅行を禁止している。政府雇用者と学生は海外に旅行する前に、「no objection」証明を得なければならない。しかし、この要求は学生に対してはほとんど実施されなかった。公に利用できる ECL の人々は海外旅行が禁止されている。ECL には約4300の名前があった。ECL は刑事訴訟が未決の人々が海外に旅行するのを阻止するためのものであるので、ECL に名前を追加するのにどんな法的行動も必要ない。リストに載った人は、内務長官と上級裁判官の法務官に削除を申し立てる権利を持つ。法廷は反対派のリーダーを ECL から削除することを仲裁してきた。

法律は強制追放を禁止している。しかし、政府との2000年の同意に従い前首相ナワズ・シャリフとその兄弟シャハバズ・シャリフは海外追放のままである。11月7日、政府派ナワズ・シャリフと彼の家族にサウジアラビアの外に旅行できる新しいパスポートを与えた。前首相ベナジル・ブットは自ら課した追放状態にあった。彼女は、仮に国に戻れば、多くの汚職と法廷侮辱罪に直面するだろう。

国内難民（IDPs）

報道によると、国内には、インド側のカシミールから追放された約150万人のカシミール人がいた。法律で、カシミール人には市民と同じ権利が与えられている。

難民の保護

法律は、難民の身分に関する1951年UN会議と1967年規約に従い難民収容所あるいは難民の身分の供与に触れていない。しかし、政府は難民を保護するシステムを持っている。政府は refoulement 迫害の恐れのある国への送還に対する保護を与えた。1979年以来、政府は隣国アフガニスタンからの数百万人の難民に仮の保護を与えている。その年にできた難民国連高等弁務官（UNHCR）と政府の調査によると、ほぼ300万人のアフ

ガン難民が国内にいた。政府はこれらの人々に支援を与えるため UNHCR と密接に連絡しながら仕事をした。政府は UNHCR と共同で、その年に、365,575 人のアフガン難民の自発的な本国帰還を行った。

ある場合には、警官はアフガン難民に賄賂を要求した。情報局のメンバーはアルカイーガを捜査する折、難民に嫌がらせをしたという確かな報告があった。NGOとの仕事を引き受けた幾らかの女性難民は彼女たちの社会でのタリバン同調者からの嫌がらせを報告した。難民は地域社会からの社会的差別と虐待に直面した。そこでは、経済的競争を不快に思い、高い犯罪率を難民のせいにした。独身女性、母子家庭、ストリートチルドレンは特に虐待にさらされ易かった。約30万のビハリス、バングラディッシュからのウルドゥ語を話す非ベンガル モスリムはその国での再定住の運動を続けた。

セクション3 政治的権利の尊重：政府を変えるための市民権

法律は、市民に政府を変えるための権利を与えており、この権利は事実上制限されていた。大統領ムシャラフは1999年以来政府をコントロールし、PML連邦連立政府を支配している。

選挙と政治への参加

国内および国際的監視人は、2002年の国会議員選挙（最も最近の国政選挙）と8月の地方選挙が非常に不備であったことを見つけた。

軍の最高司令官ペレ・ムシャラフは、1999年のナワズ・シャリフ首相の選挙で選ばれた政府の転覆後、2001年の布告により大統領に就任した。最高裁は後にクーデターを認めたが、3年以内に選挙で選ばれた政府を回復するようムシャラフの97.5%が賛成であったと主張した。しかし、独立した監視人は広範囲の不正と強制投票の証拠をつかんだ。最高裁は国民投票が合憲であると判決した。しかし、法廷はその結果を国会で再度取り上げることを認めた。2003年、国会はムシャラフを2007年まで大統領であることを承認した。

選挙は、2002年、国会と地方議会で行われた。ムシャラフ法的枠組体制（LFO）多くの新しい候補者必要資格を作った。国際および国内監視員は、選挙制度の重大な問題を指摘とある地方での結果の調整により、選挙が大変不備なものであったことを見つけた。多くの反対党案への投票の後、PMLはMQM、小政党、野党からの反体派グループとの政権連合を作り上げた。2003年2月に、上院議員の間接選挙で政権連合が多数派になった。2003年12月に、国会は大部分のLFOを1973憲法の17回目の改訂に取り込んだ。改訂は2007年までのムシャラフの大統領を確約し、2004年末まで国の2つのオフィスを保持することの禁止を免除される。それにより、彼は軍の最高司令官を続けることができる。改訂は大統領に国会を解散を許すが、30日以内に最高裁の同意を得る必要がある。野党は、改訂憲法は、政治への強力な軍の役割を正当化し、重要な権力を首相から以前は

儀式上のものであった大統領に移す。2004年10月、国会は、野党の反対を凌駕して、ムシャラフが2つの任務を持つという例外を2007年まで延長する法案を承認した。2004年12月、ムシャラフは軍の最高司令官を続けることを表明した。

国会と内閣はその年は正常に機能した。2004年8月、全野党は、彼らの候補、PML-Nリーダー ジャヴェド・ハシュミが扇動罪で有罪となつたため国会への出席を許されなかつたので投票をボイコットしたが、国会は PML の候補、前財務大臣シャウカト・アジズを首相に選んだ。野党は、8月18日の国会で彼の2つの補欠選挙の勝利が不正だったと抗議し、アジズの選挙を国会で非難した。国内および国際監視人は不正を見つけたが、選挙が自由、公正で信頼できると結論した。

大統領ムシャラフは国立再建局によって提案された地方政府に権限を与える改革を支援した。8月18、25日、国は、地方政府の最も低い階級、組合会議のメンバーと役員を選ぶための直接地方選挙を行つた。国際監視人は、主に8月25日のシンドとパンジャブ州での選挙戦に重大な不正を見つけた。政府推薦の候補者を有利にすると思われる対抗候補者と支持者の脅迫、選挙に影響を与える州の人材の利用、投票の買収、投票不正があり、カラチでの8月18日の選挙戦とシンドとパンジャブでの8月25日の選挙戦での結果に影響を与えたようだ。10月6日、tehsil と地区委員会の予約済みの少数派と女性席の役員の間接選挙が行われた。国際監視人は全政党が、コンテスト中、計画的脅迫、弾圧、投票の買収を行つたのを見つけた。

政府はすべての既存政党が機能しているのを認めた。政府は、リーダーが有罪判決を持つ政党の登録を拒否することにより、PPP と PML-N に前首相ベナジル・ブットとナワズ・シャリフとは異なる国内リーダーを選ぶように強要した。改訂された政党法では誰も3選目の首相になれないで、有効にベナジル・ブットとナワズ・シャリフを除外している。

野党は政府が野党のリーダーの二人、ジャベド・ハシュミとユーサフ・ラザ・ジリアニを政治的に動機づけられた罪で拘留されたと抗議した。

政府は FATA での政党活動を引き続き禁止はしている。候補者は政党の登録が許可されなかつたし、政党の集会は許可されなかつた。幾つかの政党は 2002 年の国政選挙の間こっそりと運動した。

北部地区（ギルジット、フンザ、バルチスタン）の住民は憲法のもとで対象にされていなかつたし、連邦議会に代表を持たなかつた。任命された公務員がこれらの地区を管理した。選挙で選ばれた北部地区委員会が顧問の資格で勤めた。アザド・ジャム・カシミール議会と政府のメンバーは選挙に立候補する前にパキスタンへの忠誠を主張することを求められている。独立したカシミールを主張している幾つかのカシミールの政党は選挙に立候補することが許されなかつた。

342の国会の席に73人の女性が、内閣に5人の女性があり、最高裁には女性がいなかった。女性は国会に60の予約席を持つ。女性は、また、州の議会758席の内128の予約席と地方議会席の1/3を持つ。幾つかの地区では、社会的および宗教的保守派が女性が候補者になるのを妨げたが、幾つかの地区では、女性候補者が無競争で選ばれた。ある女性は家族、宗教や部族のリーダー、社会的慣習から投票するのをやめるように説得されたけれども、多数の女性が選挙に参加した。PMLとPP、かれらの地方リーダーが女性の地方選挙への立候補や投票を妨げる取り決めをするのを禁止した。ECPは、女性が投票するのを認めなかった NWFP の一部での組合委員会選挙を無効にした。州の首長は閣内で働くため女性を指名した。

342の議会席の10、最高裁に1、内閣には0の少数派がいた。国会の計10の少数派メンバーは宗教的少数派席であった。かかる席は、国会に占める選挙席の全体的割合をベースに政党に割り当てられる。少数派席の以前の直接選挙は廃止された。法の下、少数派は地方議会に予約席を持った。(Sec 2.c 参照) 政府派は投票者に登録時に彼らの宗教を表示することを要求した。

政府の汚職と透明性

行政と立法部の役人の汚職は年中の問題であり、汚職は広く知られていた。国の説明責任条例はNABによって汚職で有罪判決がでた者は10年間政治的オフィスを持つことを禁じている。(Sec 1.d 参照) NABは野党政治家に偏って起訴し、軍人を起訴しなかった。

市民に与えられている肩書き情報にかなり偏って関連しているが、2002年に情報の自由条例が法律になった。条例の有効性は明らかでなかったし、市民がその年に機密解除された情報を得るためのその法令を使ったという報告はなかった。

セクション4 人権侵害の国際的および非政府の調査に関する政府の態度

幅広い国内および国際的人権グループは、一般に、政府の制限なしに活動し、人権問題の調査およびその公表を行った。それらは、強制されてはいないが、登録することが要求されている。政府役人は、しばしば、人権グループの見方に同調しすぐ応答した。人権グループは、警察署や刑務所にアクセスできると報告した。HRCPは人権虐待を調査し、人権問題についての討論の支援を続けた。

大統領ムシャラフは、国内の女性の権利組織をいつも批判していた。彼はレイプや性的虐待問題を国際社会に公表する努力に落胆し、かかる事は国の国際的イメージを損なうと主張した。

5月14日、ラホールの警察は、組織者が適正な許可を得ていなかったので、幾つかの人権組織が女性に対する暴力を強調するための象徴的な男女混合の小マラソンを開くのを阻

止した。(Sec 2.b 参照) 警察の解散命令に従うことを拒否した者を逮捕する折、警察はアスマ・ジャハンジル、国連の人権特別報告者で HRCP の委員長を警棒で殴り、彼女のスカートを引き裂いた。

国際監視人はその国を訪問し、自由に旅行することを認められていた。政府は、一般に、国際的な政府の人権組織に協力した。ICRC はその国に派遣団を持っていた。

法、正義と人権に関する上院と国会の常置委員会は名誉犯罪、警察による冒涜法の乱用フード法令を含む多くの問題の聞き取り調査を行った。委員会は、かかる問題への国民の意識を高めるための有益な公開討論の場として機能したが、それらの最終的行動は政府の政策を順守した。人権に対する国会議員の委員会（国会議員の政党間幹部会）は重要な領域の改革を働きかけた。

セクション5 差別、社会的虐待および人身売買

法律はすべての市民の平等を規定し、人種、宗教、カースト、住居あるいは出生地で差別することを禁じている。しかし、実際は、これらの要因による重大な差別があった。

女性

家庭内暴力は広まっている重大な問題であった。夫は、しばしば、妻を殴ったり、殺害したりした。新婚の婦人は、しばしば、親族から虐待されたり、嫌がらせを受けた。結婚持参金や家族に関する論争により、しばしば、死ややけどや酸による醜い跡が生じた。例えば、5月1日、ペシャワルで、アンワル・カーンは、彼女が娘を約836\$（5万PKR）でアフガニスタン人と結婚に売ることを拒否したので、彼の妻、ラシダ・ビビを殺害した。その年に、134件のストーブによる死亡があり、それらの多くは親族との論争に関係していた。

HRCP によると、婦人の2人に1人は精神的あるいは肉体的暴力の犠牲者であった。婦人の地位に関する国連の委員会は特別な家庭内暴力の法律を作ることを要求した。それがなければ、虐待者は暴行罪が課せられるかもしれない。しかし、訴訟はほとんどなかった。警官と判事は、家庭内暴力を家族の問題と見ていたので、その処置をすることを嫌がった。打ちのめされた婦人は、通常、虐待的な家族のメンバーに戻された。婦人は、離婚に伴う不名誉と親戚への経済的、精神的依存のため告訴をするのを嫌がった。親戚は家族の評判を落とすことを恐れて虐待を報告するのを嫌がった。

政府は婦人に対する暴力を非難した、苦悩する婦人の危機管理センターは虐待された婦人をNGOに任せた。その年、虐待された婦人のための避難所を運営していた「変化のためのNGOの戦い」(SUCH) は49人の婦人にリハビリの援助（避難所、雇用相談、法的援助）を与えた。さらに、107人の婦人が、その年、SUCH から法的あるいは財政的支援

を受けた。地方政府は、地方レベルで、苦悩する婦人のための避難所を運営した。ある場合には、婦人は避難所内で虐待された。例えば、8月13日、カンワルはハイデラバードの避難所の屋根から落ちた。他の避難所住民が報告したことから逃れようとしたことが虐待の条件であった。カンワルは翌日死亡した。予備的尋問は避難所の夜間スタッフに、適切な救急措置やすぐに医学的支援を要求しなかった怠慢罪を課した。

配偶者以外のレイプは刑事犯罪である。夫婦間のレイプや加害者と結婚式を挙げていなくても被害者が結婚の契約をしている場合のレイプは告訴できない。レイプは広まっているけれども、告訴はほとんどなかった。レイプ犠牲者はレイプ事件の1/3以下しか報告されなかった。警察は、時々、その犯罪にかかわった。

5月3日、警察はソニア・ナズを拉致し、10~12日間拘留した。その間、彼女はSHO、ジャムシェッド・チシュチが、アブドラ・カリド、フェサラバードの捜査警察の責任者の命令で彼女をレイプしたと抗議した。4月21日、国会の議長は夫の助けを求めて家のフロアに不法に現れた理由でナズの逮捕を命じた。同じ警官は盗難車の捜査と関連してその夫に嫌がらせをした。議長は、最終的には、10月7日、彼の告訴を取り下げた。警察は、もともと、被告にレイプ罪を課すのを拒否したが、最高裁の命令に従い、10月12日、彼らは警官をレイプで逮捕した。レイプ事件への最初の捜査が、レイプの申し立てを偽つたとしてナズを告訴することを含めて相反する結論になった後、最高裁は10月26日の捜査開始時より多くの上級警官からなる新しい捜査チームを作った。法廷はアブドラとチシュチの最初の保釈を取り消し、二人の男は10月18と19日に、それぞれ、警察に降参した。9月に、パンジャブの首相は兩人を警官隊を停職にした。

多くのレイプ犠牲者は告訴を取り下げるよう圧力をかけられた。警察と検事は、しばしば、もし彼女が同意しなかった事を証明できなければ、不倫または密通で犠牲者を告発すると脅迫した。レイプ犠牲者がかかる告訴で投獄されたケースがあった。フード条例で設定されたレイプの立証基準は被告がコーランかまたは非宗教的な罰に従うかどうかに基礎を置いている。公衆の鞭打ちあるいは投石となるコーラン的罰の場合、犠牲者は4人の大人の男性モスリムのレイプの証言あるいは被告の自白が必要である。コーランの罰はレイプに対してはかって適用されたことはなかった。立証基準は、25年以下の投獄と30の鞭打ちを含む非宗教敵な罰に対してはより低い。かかる刑罰はしばしば適用された。法廷、警察および検事は、時々、コーランの立証基準が満たされないとき、レイプ訴訟を起こすことを拒否した。

警察は、しばしば、特に被告から賄賂があった時、訴訟を取り下げるようと犠牲者を虐待あるいは脅迫をした。警察は、レイプ告訴を提出するに先立ち、犠牲者から賄賂を要求し、そして捜査はしばしば中身のないものだった。医者の人材は、一般に、レイプの証拠を集め訓練を受けていなかったし、時々、肉体的にあるいは言葉で、不倫や密通を非難して犠牲者を罵倒した。不倫や密通を非難された婦人たちは意志に反して医学的検査を受けさせられた。法律は彼女たちの同意を要求しているが。判事は、変化する立証基準を適

用して、強姦犯を有罪にするのに気が進まなかった。時々、被告をレイプで有罪にするより犠牲者を不倫あるいは密通で有罪にするよう脅迫された。家族と部族は、時々、レイプ犠牲者を殺害したりあるいは自殺することを勧めた。

1月2日、ボロチスタン州スイで、知らない人が寝室に押し入り、医師シャジア・カリド、パキスタン石油会社の雇用者をレイプした。シャジア医師は彼女のレイプ犯を特定することができなかつたが、バロチ民族主義者のリーダーは国境警備隊員がレイプを犯したと抗議し、政府をもみ消しで非難した。政府はDNAテストは被疑者を除外したと主張した。2月、部族のジルガはシャジア医師のレイプが部族を侮辱したことと彼女が殺害されるべきであると決断した。3月、シャジアと彼女の夫は国を出た。年末に、政府は捜査を進めなかつた。

3月3日、ラホールの高裁はムクチアル・ビビの集団レイプで有罪となった6人の内5人の有罪、死刑宣告をひっくり返し、6人の宣告を25年の禁固に減刑した。3月11日、連邦シャリア法廷は、高裁判決を延期し、訴訟を再審査している間、被告人を保釈することを命じた。3月13日、最高裁は高裁とシャリア法廷の判決の両方に延期命令を出したが、被告の監禁されない状態を許可した。6月初め、ムクチアルは彼女が国際婦人の権利会議で講演するため海外に旅行するつもりであると発表した。大統領ムシャラフの命令で、政府は、彼女をECLにのせ、彼女が旅行しないよう圧力をかけ、彼女が必要なビザを得るのを阻止した。首相は、最終的には、6月15日、ムクチアルをECLから外した。彼女は旅行しなかつたけれども。6月28日、最高裁は集団レイプ訴訟の判決権を取ることを決め、有罪判決を受けた5人を裁判の間保釈なしに拘留することを命じた。同じ日、政府は、ムクチアル・ビビへの脅迫として、訴訟で無罪判決を受けた8人を公共秩序維持条令のもとで保持することを命じた。10月に、ムクチアルはハブニングなしに海外旅行をした。

夫と男の家族メンバーは、しばしば、フード法令で女性に対する偽りの不倫と密通罪を告発した。法廷が、最終的には、告訴を破棄したときでも、被告は、監獄で数ヶ月、時には、数年を過ごし、彼女の評判が破壊されるのを見た。政府の女性の地位に関する国の委員会はフード法令の撤廃を主張した。1月4日、大統領ムシャラフは上級警察官が不倫と密通の申し立てを評価し、女性がかかる罪で逮捕される前に法廷の命令を要求する法律案に署名した。フード訴訟で裁判を待っている女性囚人の割合はほぼ33%に減少した。

名誉殺人とバラバラ殺人がその年に発生した。(Sec 1.a 参照) 婦人は、しばしば、彼女たちの夫や男の親戚の権限の犠牲者だった。その年の名誉犯罪の数の正確な統計はない。しかし、人権グループはかかる事件はかなり一般的で、多数がシンドで発生したと信じた。訴訟手続きはパンジャブ、バラチスタンの部族、NWFP、FATAで共通だった。大統領ムシャラフは、名誉を含むすべての犯罪に付加的罰則を与えることと賠償金で加害者を許すことの犠牲者あるいは後継人の権利を制限する法案に署名した。

例えば、1月22日、ラホールで、リアズは、隣人マブープ・カーンと性的関係を持ったことを非難した後、彼のメイ、アイシャ・ジャヴィドを射殺した。リアズは、また、ナブープ・カーンの住居を攻撃し、彼の父、ヤクーブ・カーンを殺害し、彼の兄弟に重症を負わせた。警察はリアズと2人の共犯者を逮捕し、年末は拘留されたままだった。3月21日、シンド州シカルブル地区のパタンワー村で、ユーシフは結婚式の2時間後、彼の新婦アルペリを射殺した。彼は妻が彼女のいとこ、アドル・サタル・ミルバハルと性的関係を持ったことを非難した。ユーシフと6人の共犯者は、年末には、自由だった。

およそ10万のボーラモスリムは女性生殖器の切断(FGM)を実行した。FGMの流行の統計はないが、報告では、実施は減少した。性的嫌がらせは広まった問題であった。パキスタン刑法は嫌がらせを禁じているが、告訴はほとんどなかった。

売春は合法ではなかった。大部分の売春婦は国内または国際人身売買の犠牲者であり、彼女たちの意志に反していた。警察は、年中、売春宿を急襲したが、多くは、特に大きな都市で、密かに行われた。

法律は性に基づく差別を禁止しているが実際には、この条項は施行されていなかった。婦人は家族法、財産法、司法制度の中で差別に直面した。(Sec 2.c 参照) フード条項は婦人に対して司法の差別を作っている。提案されたコーランの刑罰を含む訴訟での婦人の証言は無効あるいは軽視された。財産あるいは将来の義務の質問を含む他の訴訟で、婦人の証言は男性の証言の半分に等しかった。

家族法は慰謝料の要求を含む離婚の訴訟で婦人を保護し、未成年の子供の後見とその維持費の明らかなガイドラインを述べている。多くの婦人はこれらの法的保護を知らず、それらを実行する法的助言を得ることができなかった。離婚した婦人は支援なしに放置され、家族からも仲間はずれにされた。法律では禁じられているが、花嫁の売買の習慣は田舎の地方で続いている。婦人は法的には家族の同意なしに結婚する自由があったが、そうする婦人はしばしば仲間はずれにされるか名誉犯罪の犠牲者だった。

相続法は婦人を差別している。女の子は男の子の半分の権利が与えられている。妻は夫の財産の1/8だけを相続する。婦人はしばしば法的相続権よりずっと少ないものを受け取った。田舎のシンドで、土地所有家族は、財産の分割を避けるため、コーラン結婚の慣例を続けた。コーランで結婚した婦人の財産はその父あるいは兄の法的コントロールの下にあり、かかる婦人は14歳以上のどんな男性とも接触を禁じられている。

婦人は雇用で重大な差別に直面し、しばしば、同じ仕事で男性より低賃金だった。国の多くの田舎で、強い社会的圧力が婦人の家庭外での労働を妨げた。幾らかの部族は婦人を親戚以外の男性との接触から隔離する伝統的習慣を続けた。

政府の婦人向上省は有効に機能するための十分なスタッフと財源が不足していた。政府は

引き続き婦人の地位に関する国際委員会の空席を埋めようとはせず、その効果を妨げた。6月のニュージーランド訪問と9月のアメリカ訪問中、大統領ムシャラフは国内および国際的婦人組織が国の婦人のレイプと暴力を強調することを非難した。ワシントンポストとのインタビューで、大統領はレイプがお金儲けの関心事になり、多くの人々は、もし、外国に行き、カナダでビザまたは市民権を得て、億万長者になれば、レイプされると言っている。彼は9月の政府主催のイスラマバード婦人の人権会議で類似の発言をした。

進歩的婦人連合、変化の闘争やアラー財団のような多くの婦人の権利グループは都会で活動した。主要関心事は家庭内暴力、フード法令および名誉犯罪を含んだ。

子供達

政府は、法律や事業を通じて子供の権利と福祉に強い関与を示さなかった。義務教育に関する連邦法はない。公教育は無料であるが、本、供給品、制服に料金を支払った。特に小学校後の公的学校は多くの田舎で利用できず、親は、並列して私的イスラム学校（マドラッサ）制度を使用した。都会では、公的学校の設備不足と質の低い教育のため、多くの親は子供たちを私立学校に送った。

外国の援助組織によると、5～9歳の1800万の子供の42%が学校に言った。入学した子供の半分以下しか5年以上の教育を完了しなかった。入学した100人の子供につき6人が12年生を終えた。女子教育の歴史的差別により、38%の国民の識字率は男性（50%）と女性（24%）の間におおきなギャップがあった。事例証拠は女子の教育への参加が増加していることを示したが、このような差別は、特に田舎で、続いている。国連は、影響下にある地域の12000の学校の内7000が10月8日の地震で破壊あるいは修繕できないダメージを受けた。

マドラッサは、多くの地区で、公的学校システムの代替として機能した。多くのマドラッサはイスラム教育のみを強調して、適切な教育を与えるなかった。卒業生は、しばしば、雇用をみつけることができなかつた。特に、アフガニスタンとん国境領域の幾つかの学校は宗教的過激主義と暴力を教えている。政府派マドラッサ教育を近代化する努力を続けた。85%のマドラッサを支配下に登録している国の5つの独立なマドラッサ審議会と、モダンな教育カリキュラムを導入する1つの同意が成立した。政府の財源が教師のトレーニングを助ける予算に付けられた。大多数のマドラッサで、学生は合理的によく取り扱われた。しかし、報道は、子供たちが、不健康な条件で、肉体的あるいは性的虐待を受け、不法に閉じ込められているマドラッサがあると抗議した。

子供の健康管理業務は非常に不適切であった。子供の健康管理のための国立機関によると、生まれて5歳までの間に70%以上が死亡するのは容易に避けられる下痢と栄養失調によって引き起こされた。少年と少女は政府施設に平等に自由に入り出しきたが、家族は少年の医療支援をより求めた。子供達は10月8日の地震で最も影響を受けた。国連児童財団

(UNICEF)は、地震による7万3千の死者の半分が子供であると見積もった。NGO 約2百万の子供がNWFPとアザド ジャム カシミール地震地帯で悪影響を受けた。

児童虐待は広まった。児童権利 NGO によると、虐待は家族内で最も一般的であった。田舎では、貧しい親は子供を担保付の労働者として売った。(Sec 6.d 参照) 時々、地主にレイプするために娘を売った。男性の法的結婚年齢は18、女性は16である。親の同意で低年齢での結婚を許す条令はない。子供の結婚の頻度についての信頼できる統計はなかったが、NGOは、特にNWFPのJIとスワット地区で問題であった。そこでは、11歳の若い少女の結婚への販売あるいは売買がバストン一部族の間で共通の習慣であると報告されていた。人身売買やセックス商売の宣伝は問題であった。(Sec 5 人身売買 参照)

児童労働は重大な問題であった。(Sec 6.d 参照)

サヒル、スバルクおよびロザンのようなNGOは児童労働、児童の性的虐待、児童売買に関する活動を行った。NGOは犠牲者にカウンセリングや医療サービスを提供し、これらの問題の認識を高めるのに重要な役割を演じた。

人身売買

法律は人身売買を禁じているが、人身売買は重大な問題であった。あるゆるかたちの人身売買は、人身売買の防止と監視条令2002で禁止され、最大の刑罰は7~14年の禁固プラス罰金である。政府は、その年、513人の疑わしい人身売買者を逮捕し、179人をその条令で起訴した。連邦調査局(FIA)の熱心なATUが人身売買と戦う責任を負った。人身売買と密輸に関する省間委員会は連邦の努力に協力した。政府は、人身売買の国際的捜査で他の国を助けた。

人身売買の正確な統計はないが、国は人身売買された人の供給、通過、行先国であった。婦人と少女は、合法的仕事という偽りの約束で、強制された商売的性の売込と担保付労働のため、バングラディッシュ、アフガニスタン、イラン、ビルマ、ネパール、中央アジアから人身売買されてきた。同じような方法で、男女が、担保付労働や家庭の奴隸的労働のため、中東に売買された。到着するや否や、両グループはパスポートを没収され、かれらの運賃の借金を払うために強制的に働かされた。家族は3~10歳の若い子供を中東の国々でラクダ騎手として使うため、売り続けた。当局は2~3千の子供がUAEでラクダ騎手として使われていると見積もった。田舎からの婦人と子供が、性的商売や労働のために、都市の中心に売られた。ある場合には、家族がこれらの犠牲者を強制労働に売ったり、ある場合には、彼らは誘拐された。婦人は、国を経由して、東アジアの国やバングラディッシュから中東に売られた。人身売買者は通過を容易にするため警察や入管役人に賄賂を贈った。その年、当局は政府役人を起訴し、FIAの捜査官を逮捕した。かかる行動の完全な集計は利用できなかった。政府派何人かの誘拐された犠牲者を救助した。海外パキスタン人財団とアンサル ブルネイ福祉トラストは13,967名の中東に売買された市民を本国に

送還した。これらの内、147人が UAE からのラクダ騎手、10,584人がオーマンからの労働者だった。3月には、政府は特に人身売買の犠牲者のために、最初のモデルシェルターを開いた。苦悩する婦人のため、地方の運営する276の緊急センターがあった。そこでは彼女たちは保護され、医療処置、限られた法的代理と職業上の訓練が受けられた。政府は、外国の人身売買犠牲者に一時的な在留資格を与えた。FIA と移民のための国際組織は、その年、政府役人と NGO のために、人身売買に関するトレーニングとセミナーを開いた。内務大臣は個人的にかかる努力に従事した。NGO は、具体的には、ほとんど人身売買にとりくんでいなかったが、多くの地方の NGO は人身売買の犠牲者やその恐れのある人々に避難所を与えた。

献身的な ATU の創設で、人身売買犠牲者の取り組みはおおいに改善された。以前と違つて、警察が、人身売買犠牲者を罪人として扱ったり、あるいは不倫や密通での起訴を脅迫するという報告はなかった。外国の犠牲者は、(特にバングラディシュ人) 本国送還に際し困難に直面した。外国に売られ、性的商売をした婦人は、本国送還されるや、社会的差別に直面した。

幾つかの NGO は、その年、人身売買についてのワークショップを開き、政府と NGO は ラクダ騎手の苦境を公表し、(人身売買) 業務の継続を阻止するために働いた。

身体障害者

政府は、法律を公布したり、あるいは、身体障害者のための建物や政府サービスへの接近手段を命ずることをしなかった。家族は大部分の肉体的、精神的障害者を世話をした。しかし、個々人は物乞いを強いられ、組織化された犯罪者が多くの利益をあげた。公的、私的組織に、身体障害者の資格のある人に少なくとも仕事の2%を確保することを要求する法令がある。身体障害者を雇用するのを望まない組織は、その代わりに、政府にある額のお金を払うことができる。それは身体障害者のための財源になる。この義務はほとんど実行されていない。身体障害者のリハビリのための国の審議会は幾つかの就職斡旋と融資の施設を作った。精神病の囚人は、通常、適切なケアに欠けており、一般の囚人と分離されていなかった。(Sec 1.c 参照)

他の社会的虐待おおび差別

同性愛交際は刑事犯罪であるが、政府はほとんど起訴しなかった。

同性愛者は彼らの性的傾向を公然と明らかにしなかった。性的傾向をもとにした差別の申し立てはなかった。

HIV/AIDS にかかっている者は幅広い社会的差別に直面した。政府は教育と予防キャンペーンを始めた。これらが犠牲者を保護することはほとんどない。

シア、キリスト、ヒンドゥおよびアフマディの社会はすべて差別と社会的暴力に直面した。(Sec 2.c 参照)

a. 結社の権利

産業関係条令(IRO)は企業労働者に労働組合を作る権利がある。治安部隊、大部分の公務員、保健医療従事者、石油会社、空港、港で安全と治安に携わる人々に適用される本質的サービス維持法(ESMA)は、しばしば、ストを制限または禁止、あるいは集団交渉権を縮小することを発動した。とりわけ、農業労働者、非営利労働者、および教師は組合を作る権利を与えられていない。政府の見積もりによると、組合メンバーは企業労働者の約10%、全労働力の3%であったが、労働組合は組合員の数が過小評価されていると抗議した。

b. 組織する権利および団体交渉する権利

IRO がカバーする（産業）分野で、政府は組合が干渉なしに活動するのを認めた。IRO は、所定の組織、組織のグループまたは産業の中で1つの組合だけが団体交渉の代理人としての役割をすることを許可した。一つ以上の組合が存在する場合には、IRO は、どの組合が代理人に登録されるかを決めるための秘密の投票手続きを確立している。

社会に重大な困難をもたらす、国の利益を損なう、あるいは30日以上続いているストライキを終わらせるための政府の権限と同様に、法的に要求される調停手続きと冷却期間はストライキの権利を制約している。政府は、IRO のもとで、公共サービスによるすべてのストライキを禁止した。法律は、雇用者が合法ストライキのリーダーに仕返しをしたり、契約違反者のための罰金を要求することを禁じている。法律は不法ストライキのリーダーを保護しない。

幾つかの小さなストライキがその年に発生した。例えば、5、6月に、パキスタン電話労働者組合は会社の民間化に反対する簡単な全国規模のストライキをした。ストライキは政府との話し合いの後終わった。

国の労働法は、政府が6ヶ月毎に団体交渉が許されるかどうか決定することを要求している。団体交渉が禁止される場合には、特別賃金審議会が賃金水準を決定した。このような審議会は州レベルで作られ、企業、労働者および州の労働省の代表で構成された。組合は、一般には、審議会の結論には不満であった。論争は国の産業関係委員会の前に裁かれた。

パキスタンの3つの輸出手続きゾーン(EPZs)で働いている推定 12,500人の雇用者はIRO によって与えられた労働組合を作る保護と権利を、ESMA によって免除されている。輸出手続きをゾーン当局が EPZs 内の労働法を起草する。

c. 強制および義務的労働の禁止

法律は、子供によるものを含む、強制あるいは担保つき労働を禁じているが、政府派これらの禁止を有効に実施しなかった。担保付労働システム全廃法(BLAA)は担保付労働を違法とし、すべての既存の担保付借金をキャンセルし、かかる借金を取り戻すための訴訟を禁じている。その法令は子供による担保付労働を5年以下の禁固と833ドル(5万PKR)の罰金で罰することができる様にしている。

担保付労働の現実的統計は入手困難であった。5百万～2千万の人々が何らかの形の担保付労働をしていると見積もられた。それは、レンガ、ガラス、カーペットおよび漁業で一般的であった。田舎では、特にシンドのタルパルカル地区では、農業や建設業での担保付労働かなり広まっていた。大部分の担保付労働者は、低カーストのヒンドゥ人、あるいは低カーストヒンドゥの子孫であるイスラムおよびキリスト教徒だった。担保付労働者は、しばしば、彼らの借金が十分に払われる時を決めることができなかった。逃走した者は、しばしば、前の雇用者からの仕返しに直面した。幾らかの担保付労働者は、別の生計手段がなく、開放された後、前の状態に戻った。警察は担保付労働に反対する法律の違反者を逮捕したけれども、多くの者は解放してもらうため警察に賄賂を贈った。人権団体は、シンドの田舎の地主が50もの多くの私的監獄を維持し、4500人の担保付労働者を住まわせていた。このような地主と有力政治家との結びつきは担保付労働の有効な除去を妨げた。

d. 児童労働の禁止と雇用のための最低年齢

政府は法律を採択し、児童を職場で働くさせない政策を推奨したが、児童労働法の実施は手ぬるく、児童労働は重大な問題であった。労働省は、とりわけストリート販売、外科手術器具の製造、遠洋漁業、皮製品の製造、レンガ製造、カーペット織りを含む35の有害な児童労働の形を特定した。農業と家事労働での児童労働もまた一般的であった。

強制および担保付労働、性的商売、および児童の売買があった。(Sec 5 参照)

児童雇用法は14歳以下の児童の工場、鉱山、および他の危険な職業への雇用を禁じ、彼らの労働条件を規制している。例えば、児童は時間を超過してあるいは夜間に働くことを許されていないが、大部分の地方で、児童労働監視員はほとんどいなかったし、監視員は、しばしば、ほとんど訓練を受けておらず資財も不十分だった。彼らは汚職の影響を受けやすかった。法律では、大部分児童労働が発生している10人以下の雇用の施設を、監視員は検査できない。

数百の有罪判決が児童労働法違反で得られたが、法廷によって課された低い罰金[NWFPでの平均6\$(364PKR)からバルチスタンでの平均21\$(7280PKR)まで]は重要な

抑止力にはならなかった。児童雇用法は333\$ (20,000 PKR)以下の罰金を許可した。刑罰は、しばしば、児童労働法に違反していると分った者に課せられなかつた。

国際労働組織・児童労働全廃のための国際プログラム (ILO-IPEC) はカーペット織り、外科用器具、くず拾い、遠洋漁業でのプログラムを継続し、児童労働の最悪形態の全廃のための時間限定プログラムを開始した。産業界や政府と協力し、ILO-IPECは、これらの産業から児童を移行させるため、監視、教育的手段、リハビリおよび家族メンバー雇用の組み合わせを使用した。

e. 労働の許容条件

非熟練労働者の国の最低賃金は42\$ (2,500 PKR)/月だった。それは50人以上の労働者を雇用する産業および商業施設にのみ適用される。国の最低賃金は労働者と家族にまともな生活水準を与えたかった。連邦労働規約により要求された付加的利益は、公式な政府休日、超過勤務手当、年休および病気休暇、医療、労働者の子供の教育、社会的安全、老年手当、労働者福祉ファンドを含んでいる。

連邦法は最大労働時間週48時間（季節的工場では54時間）で、労働日と有給年休の期間中に休息期間があると規定している。これらの規則は農業労働者や雇用者10人以下の工場の労働者、家庭内労働者および契約人には適用しなかつた。

健康および安全基準は悪かった。鉱山の安全と健康規約を順守することに重大な欠如があった。例えば、鉱山は、しばしば、入口、出口と換気のために1つの開口しか持たなかつた。労働者は、失業以外には危険な労働条件から身を遠ざけることができなかつた。

州政府すべての労働条件を実施する責任を持っている。実施は、限られた資財、汚職、不適切な取締体制のため有効ではなかつた。多くの労働者彼らの権利を知らなかつた。